

国立大学動物実験施設協議会 30 周年記念誌編纂にあたって

国立大学動物実験施設協議会会長校

熊本大学生命資源研究・支援センター長

山村研一

国立大学動物実験施設協議会の発足 30 年を記念して、開催校の京都大学のお世話で施設協議会の記念誌がまとめられることになりました。10 年前に 20 周年記念誌が作成されていますが、その後の 10 年はまさに激動の時代といえます。まずは、この間に生命科学の時代といわれる 21 世紀に突入しました。それに呼応するかのよう、1953 年の DNA の構造が明らかにされてから 50 年後の 2003 年を目指してヒトゲノムプロジェクトが急ピッチで推進され、ヒトは無論のこと、マウスをはじめとして多くの実験動物においてもそのゲノムの塩基配列が決定されました。一方、多くの国立大学で動物実験施設を含む組織改革が進み、従来はほとんどが医学部附属であった動物実験施設の多くが、他の施設等と統合改組され全学の学内共同教育研究施設になりました。そして、2004 年 4 月には、国立大学自体が国立大学法人となり、この協議会も平成 16 年度の総会において了承されれば、「国立大学法人 動物実験施設協議会」として新たに発足する予定となりました。

20 世紀初頭にマウスの飼育から始まっ

た実験動物学も、当初の遺伝学および微生物学的な研究から、近年の遺伝子工学、発生工学、生殖工学を取り入れた研究へと進展し、自ら新たな学問体系としての発展を目指しつつ、同時に他の学問の発展に大きく貢献しようとしています。ノーベル賞の受賞に至った研究の約 75% が実験動物を用いた研究ですし、ポストゲノム時代を迎え、遺伝子や細胞レベルだけでは、複雑な遺伝子機能を十分に明らかにすることはできないこと、病気の発症機構の解析等において個体レベルの実験が必要になるなど、今後ますます実験動物を用いた動物実験が重要性を増していると思えます。

このような背景の一方で、国立大学の法人化後に、各大学が動物実験施設を生命科学の研究の発展に必要なインフラであると考えられますが、そのような位置づけで発展させようとしているのかの見識が問われますし、動物実験施設自体も大学内あるいは大学外でそのユニークな特徴をだし、発展を遂げることができるかどうか問われる一方で、その期待もされています。

最後に、記念誌作成の労をとっていただいた、京都大学霊長類研究所附属人類進化モデル研究センターの景山節センター長、松林清明教授をはじめとした方々、一貫して施設の発展と充実にご尽力いただいている文部科学省の担当者の方々、会員校の方々に厚くお礼を申し上げます。